

## 第2回「秋田県家計消費動向調査」結果 (平成23年12月調査)

### 【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲95.7となり前期(▲103.6)に比べて7.9ポイントの改善となった。内訳をみると、景気判断指数が▲47.1(前期比 8.8 ポイント上昇)と前期を上回った一方、暮らし向き判断指数は▲48.6(前期比 0.9 ポイント下落)と僅かながら前期を下回っている。
- **今後の見通し**は、消費指数が▲98.5(前期比 2.8 ポイント下落)と小幅悪化の見込みとなっている。内訳としては景気判断指数が▲47.7(前期比0.6ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲50.8(前期比 2.2 ポイント下落)となり、ともにやや悪化の見通し。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 417 千円となり、前期(472 千円)に比べて 55 千円の減少となった。これは世帯主と世帯員の臨時給与が合計で 58 千円減少したことが主たる要因である。一方、支出面では 378 千円と前期比 28 千円減少となった。この結果、平均消費性向は(家計支出/可処分所得)は 90.8%となり、可処分所得の減少を映して前期(86.2%)に比べて 4.6 ポイント割合が上昇した。

平成24年1月

株式会社フィデア総合研究所

## 目次

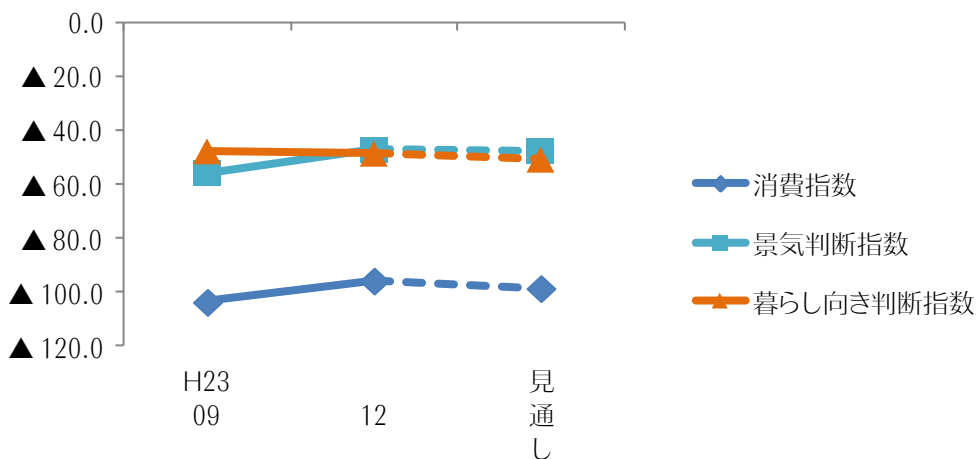
I. 消費指数 .....	2
II. 消費指数(内訳) .....	3
1. 景気判断.....	3
(1) 景気判断の概況 .....	3
(2) 景気判断の推移 .....	4
2. 暮らし向き判断.....	5
(1) 暮らし向き判断の概況 .....	5
(2) 暮らし向き判断の推移 .....	6
III. 支出意向.....	7
(1) 支出意向の推移 .....	7
(2) 支出意向(大きな買い物)の推移.....	10
IV. 家計簿調査 .....	11
V. 調査の概要.....	13

## 1. 消費指数

消費指数は▲95.7 となり前期(▲103.6)に比べて 7.9 ポイントの改善となった。内訳をみると、景気判断指数が▲47.1(前期比8.8ポイント上昇)と前期を上回った一方、暮らし向き判断指数は▲48.6(前期比0.9ポイント下落)と僅かながら前期を下回っている。

なお、今後の見通しについては、消費指数が▲98.5(前期比 2.8 ポイント下落)と小幅悪化の見込みとなっている。内訳としては景気判断指数が▲47.7(前期比 0.6 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲50.8(前期比 2.2 ポイント下落)となり、ともにやや悪化の見通し。

図表 1 消費指数の推移



調査時期	消費指数		
	消費指数	景気判断	暮らし向き判断
H23.09	▲103.6	▲55.9	▲47.7
12	▲95.7	▲47.1	▲48.6
見通し	▲98.5	▲47.7	▲50.8
(前期比)	(▲2.8)	(▲0.6)	(▲2.2)

### 【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200~▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

## II. 消費指数(内訳)

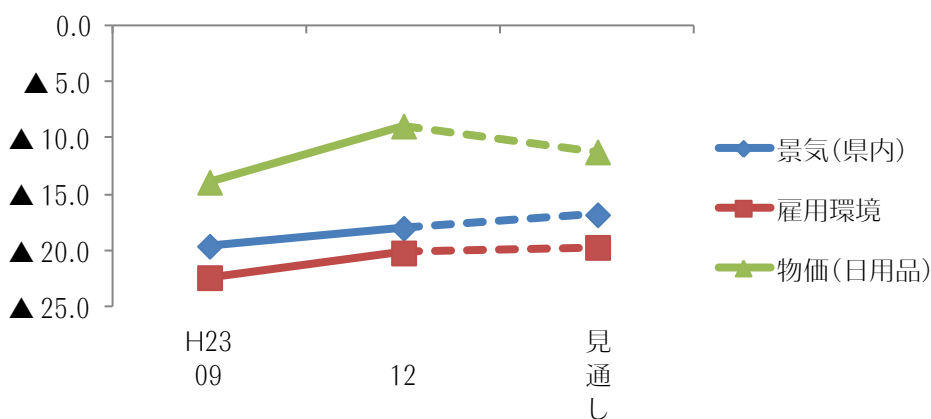
### 1. 景気判断

#### (1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲47.1 となり前期(▲55.9)に比べて 8.8 ポイントの改善となった。個別指数をみると、「景気(県内)」が▲18.0(前期比 1.6 ポイント上昇)、「雇用環境」が▲20.2(前期比 2.2 ポイント上昇)、「物価(日用品)」が▲8.9(前期比 5.0 ポイント上昇)といずれも前期を上回っている。

なお、今後の見通しについては、景気判断指数が▲47.7(前期比 0.6 ポイント下落)とやや悪化の見込みとなっている。個別指数では「景気(県内)」が▲16.8(前期比 1.2 ポイント上昇)、「雇用環境」が▲19.7(前期比 0.5 ポイント上昇)とやや改善の見込みながら、「物価(日用品)」は▲11.2(前期比 2.3 ポイント下落)と小幅悪化の見通し。

図表2 景気判断指数(内訳)の推移



調査時期	景気判断指数			
	景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
H23.09	▲55.9	▲19.6	▲22.4	▲13.9
12	▲47.1	▲18.0	▲20.2	▲8.9
見通し	▲47.7	▲16.8	▲19.7	▲11.2
(前期比)	(▲0.6)	(1.2)	(0.5)	(▲2.3)

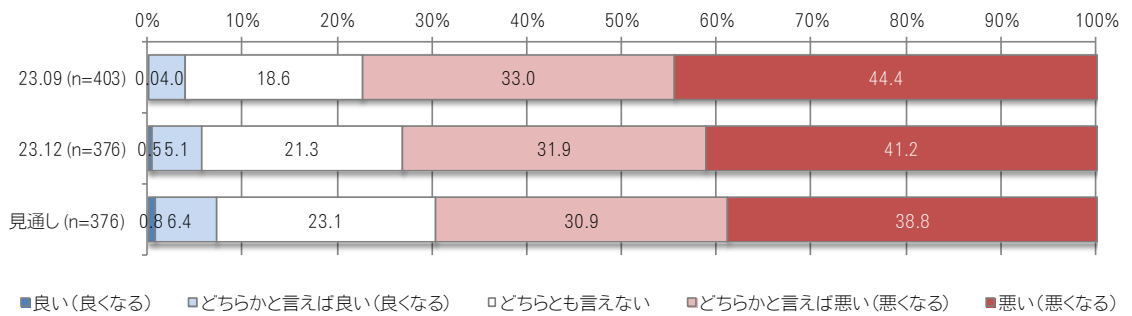
#### 【指数の見方】

景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の3項目の合計からなり、値は100~▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

## (2) 景気判断の推移

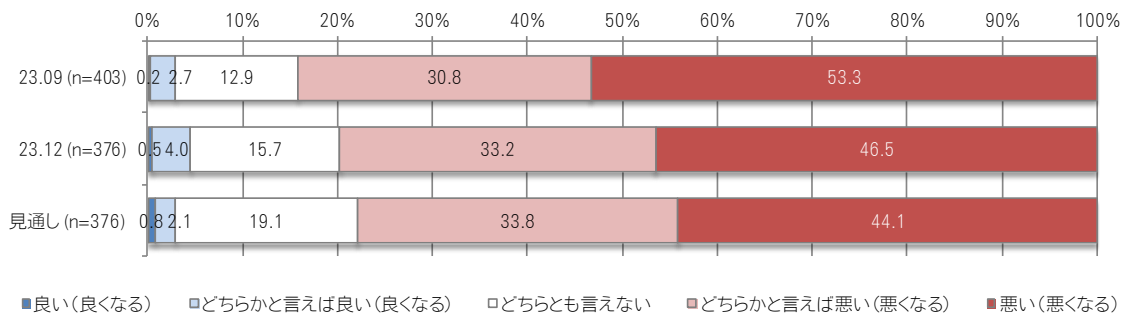
### ① 景気(県内)

図表3 「景気(県内)」の推移



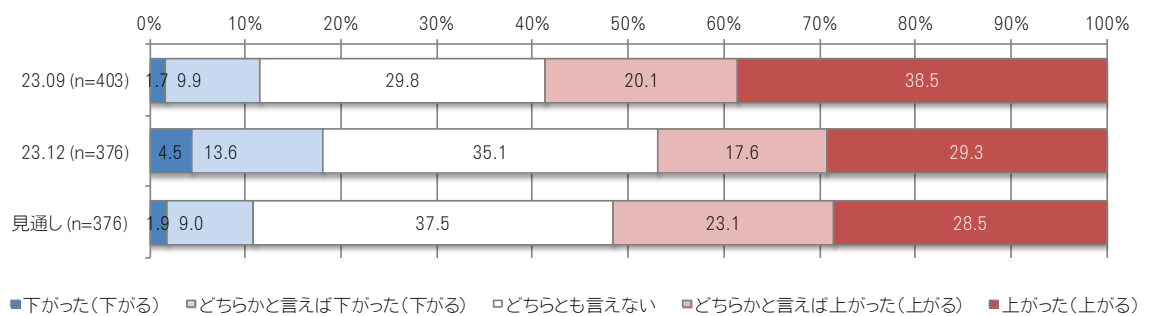
### ② 雇用環境

図表4 「雇用環境」の推移



### ③ 物価(日用品)

図表5 「物価(日用品)」の推移



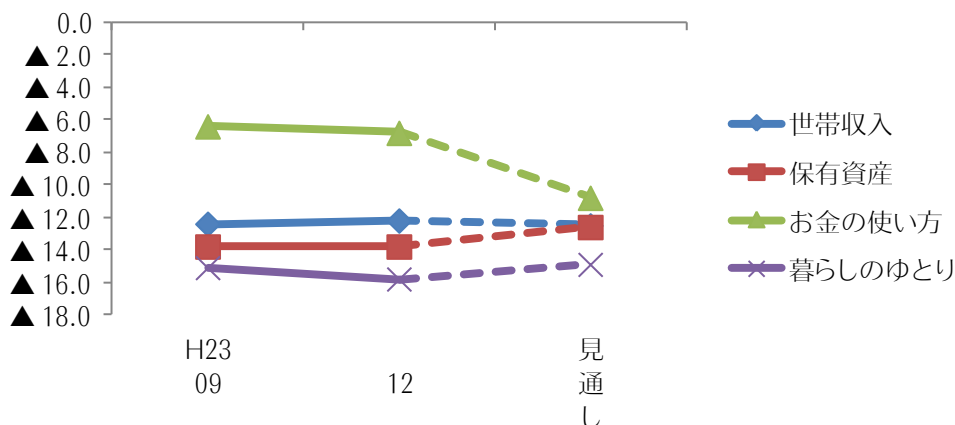
## 2. 暮らし向き判断

### (1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲48.6となり前期(▲47.7)に比べて0.9ポイントの小幅な悪化となった。個別指数をみると、「世帯収入」が▲12.2(前期比 0.2ポイント上昇)と前期を上回り、「保有資産」が▲13.8が前期と変わらず横ばいながら、「お金の使い方」は▲6.8(前期比 0.4ポイント下落)、「暮らしのゆとり」は▲15.8(前期比 0.7ポイント下落)とともに前期を僅かながら下回っている。

なお、今後の見通しについては、暮らし向き判断指数が▲50.8(前期比 2.2ポイント下落)と小幅ながら悪化の見込みとなっている。個別指数では、「保有資産」が▲12.6(前期比 1.2ポイント上昇)、「暮らしのゆとり」が▲14.9(前期比 0.9ポイント上昇)とともに幾分改善を見込んでいるものの、「世帯収入」は▲12.5(前期比 0.3ポイント下落)、「お金の使い方」は▲10.8(前期比 4.0ポイント下落)とともに悪化の見通し。

図表6 暮らし向き判断指数(内訳)の比較



調査時期	暮らし向き判断指数				
	暮らし向き判断指数	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり
H23.09	▲47.7	▲12.4	▲13.8	▲6.4	▲15.1
12	▲48.6	▲12.2	▲13.8	▲6.8	▲15.8
見通し	▲50.8	▲12.5	▲12.6	▲10.8	▲14.9
(前期比)	(▲2.2)	(▲0.3)	(1.2)	(▲4.0)	(0.9)

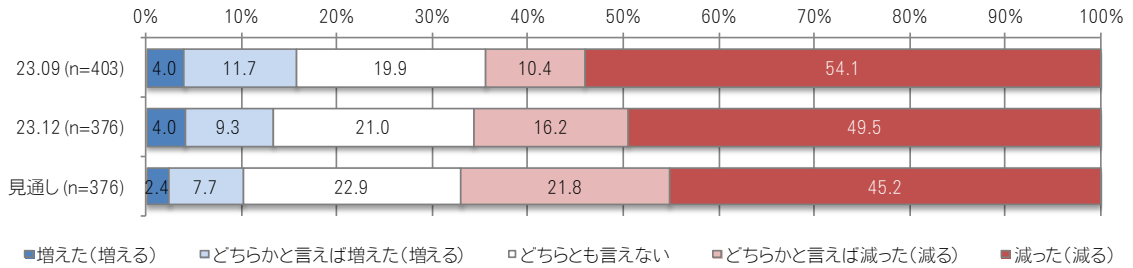
#### 【指数の見方】

暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は100~▲100の範囲をとり、指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

## (2) 暮らし向き判断の推移

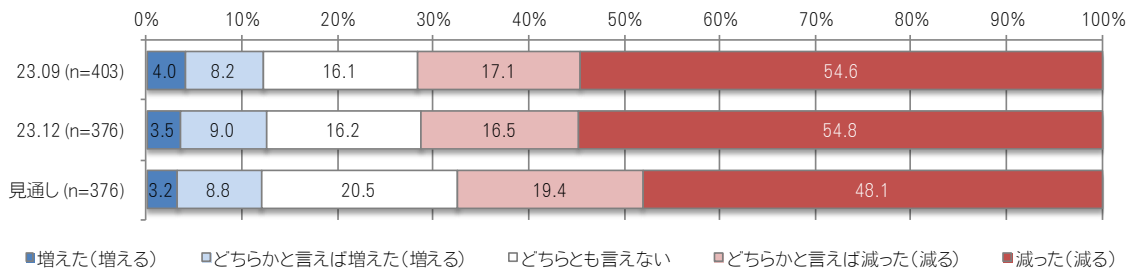
### ① 世帯(勤労)収入

図表7 「世帯(勤労)収入」の推移



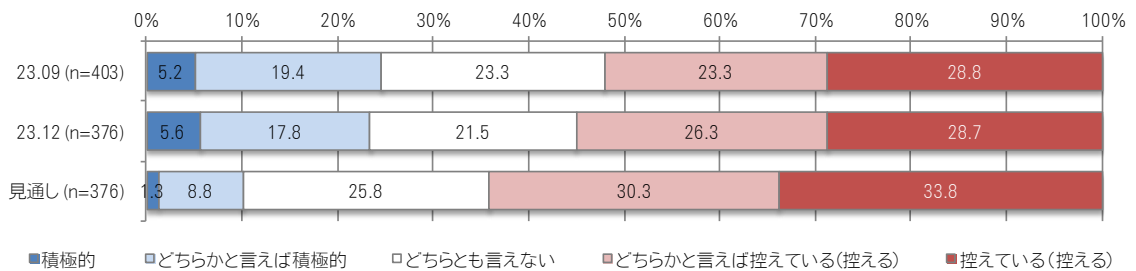
### ② 保有資産

図表8 「保有資産」の推移



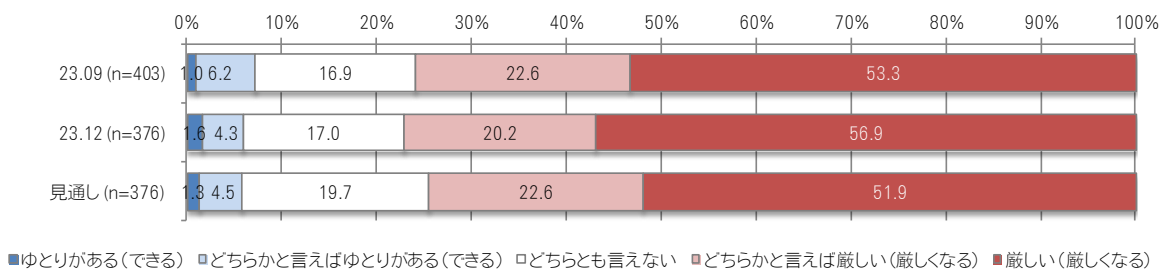
### ③ お金の使い方

図表9 「お金の使い方」の推移



### ④ 暮らしのゆとり

図表10 「暮らしのゆとり」の推移



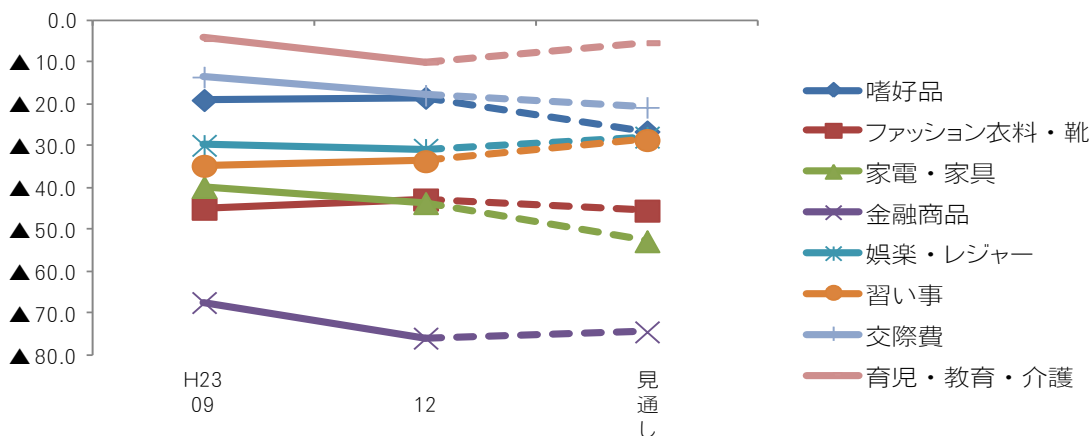
### III. 支出意向

#### (1) 支出意向の推移

支出意向D Iの平均値は▲34.1(前期比 2.4 ポイント下落)と小幅ながらマイナス幅が拡大している。個別D Iをみると、前期同様「育児・教育・介護」が▲9.9(前期比 5.6 ポイント下落)と最も支出意向が高く、「金融商品」が▲75.9(前期比 8.5 ポイント下落)と最も低いものの、両項目とも前期よりマイナス幅が拡大している。一方、「ファッション・衣料品」(前期比 2.2 ポイント上昇)などのマイナス幅が縮小し、支出意向が幾分高まっている。

なお、今後の見通しについては、支出意向D Iの平均値は▲35.2(前期比 1.1 ポイント下落)とやや支出意向が低下の見込みとなっている。個別に支出意向をみると、「習い事」や「育児・教育・介護」などの支出意向が高まる見込みながら、「嗜好品」や「家電・家具」などの支出意向が低下する見通し。

図表 11 支出意向D Iの推移



	支出意向D I								
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
23.09 (n=403)	▲ 31.7	▲ 19.0	▲ 45.0	▲ 39.8	▲ 67.4	▲ 29.8	▲ 34.7	▲ 13.5	▲ 4.3
23.12 (n=376)	▲ 34.1	▲ 18.5	▲ 42.8	▲ 43.6	▲ 75.9	▲ 30.8	▲ 33.6	▲ 17.9	▲ 9.9
見通し (n=376)	▲ 35.2	▲ 26.5	▲ 45.4	▲ 52.7	▲ 74.4	▲ 27.9	▲ 28.6	▲ 20.8	▲ 5.3
(前期比)	(▲ 1.1)	(▲ 8.1)	(▲ 2.7)	(▲ 9.1)	(1.5)	(2.9)	(5.1)	(▲ 2.9)	(4.6)

#### 【D I 値の見方】

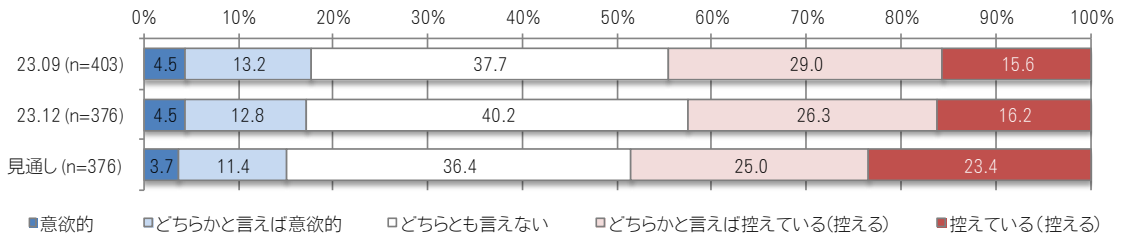
各項目とも、現状判断についてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)嗜好品D I 値

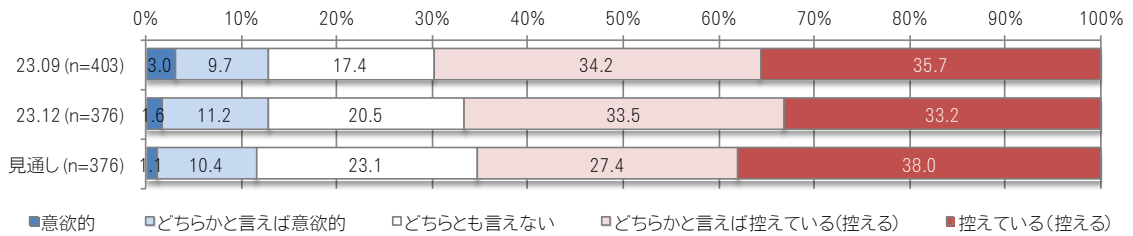
$$= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 1.0 + 「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合 \times 0.5 + 「4. 控えている」と回答した世帯の割合 \times 1.0)$$



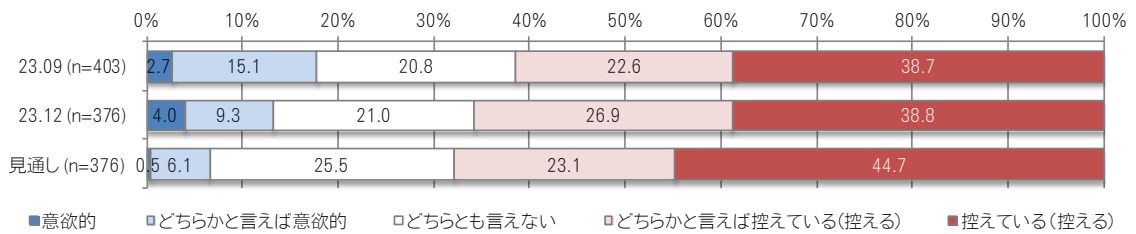
図表 12 「嗜好品」の推移



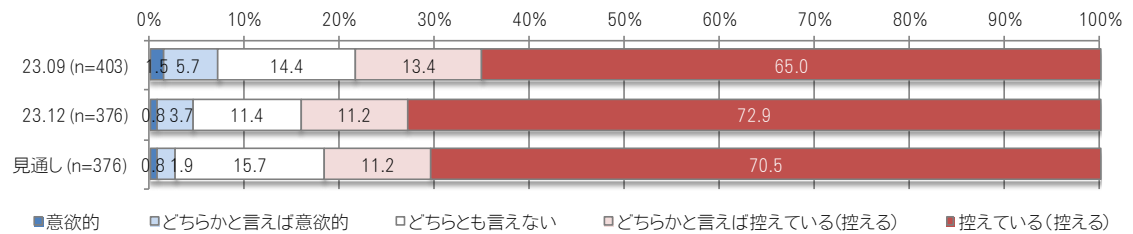
図表 13 「ファッション衣料・靴など」の推移



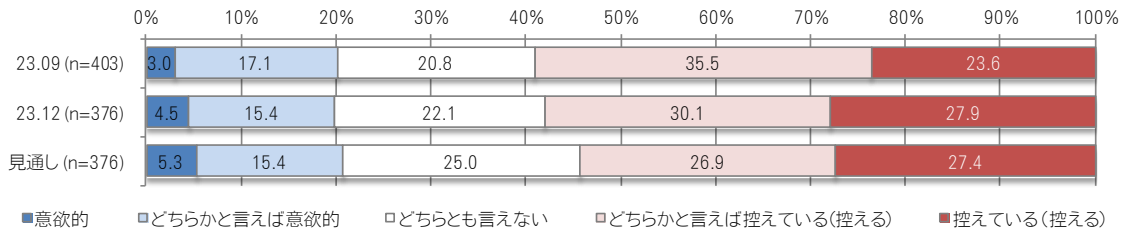
図表 14 「家具・家電」の推移



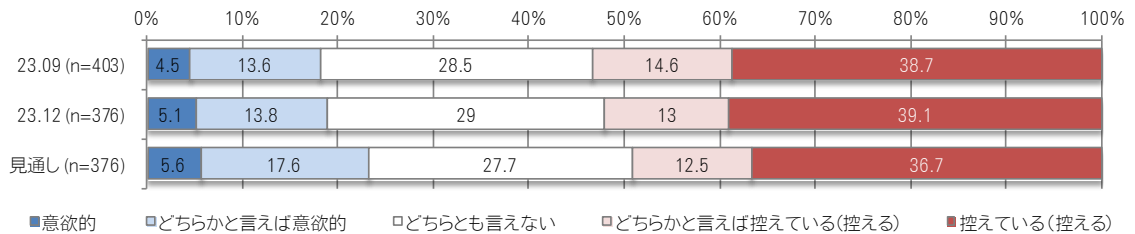
図表 15 「金融商品」の推移



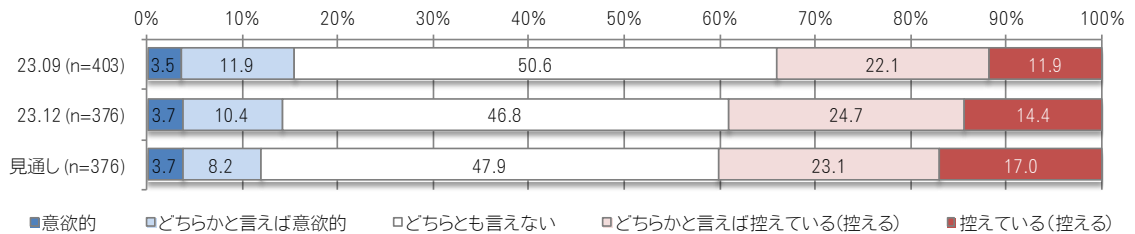
図表 16 「娯楽・レジャー」の推移



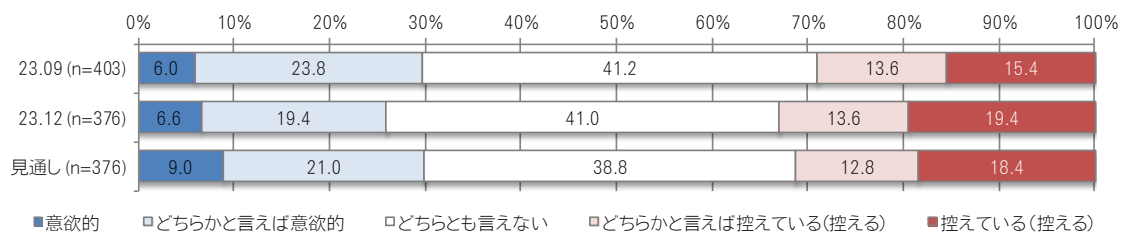
図表 17 「習い事」の推移



図表 18 「交際費」の推移



図表 19 「育児・教育・介護」の推移

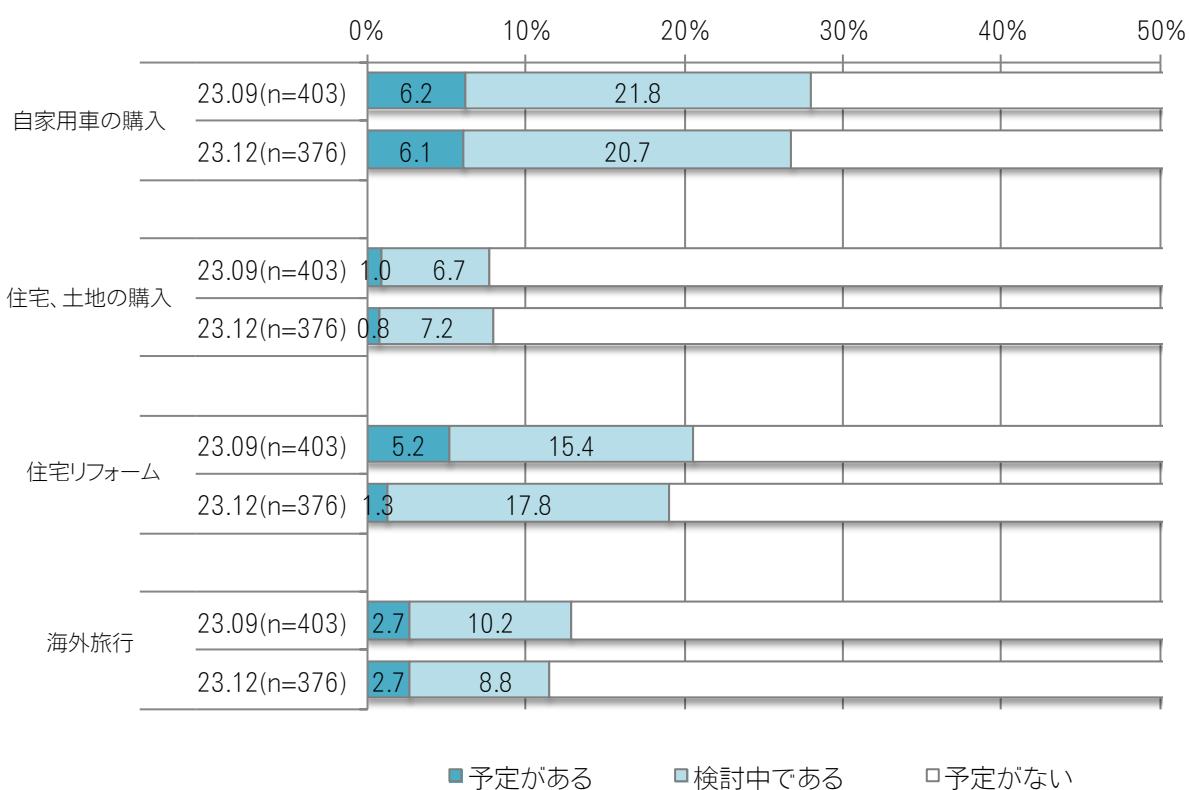


## (2) 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、自家用車(中古車含む)は 6.1%(前期比 0.1 ポイント減)、住宅(マンション、中古住宅含む)、土地は 0.8%(前期比 0.2 ポイント減)、住宅リフォームは 1.3%(前期比 3.9 ポイント減)、海外旅行は 2.7%(前期比同率)と総じて前期並みの水準ながら、住宅リフォームの減少幅が幾分大きい。

また、「購入予定がある」に「検討中」を加えた割合をみると、住宅(マンション、中古住宅含む)、土地が 8.0%(前期比 0.3 ポイント増)と前期に比べてやや増加したものの、自家用車は 26.8%(前期比 1.2 ポイント減)、住宅リフォームは 19.1%(前期比 1.5 ポイント減)、海外旅行は 11.5%(前期比 1.4 ポイント減)といずれも幾分減少している。

図表 20 支出意向(大きな買い物)の比較

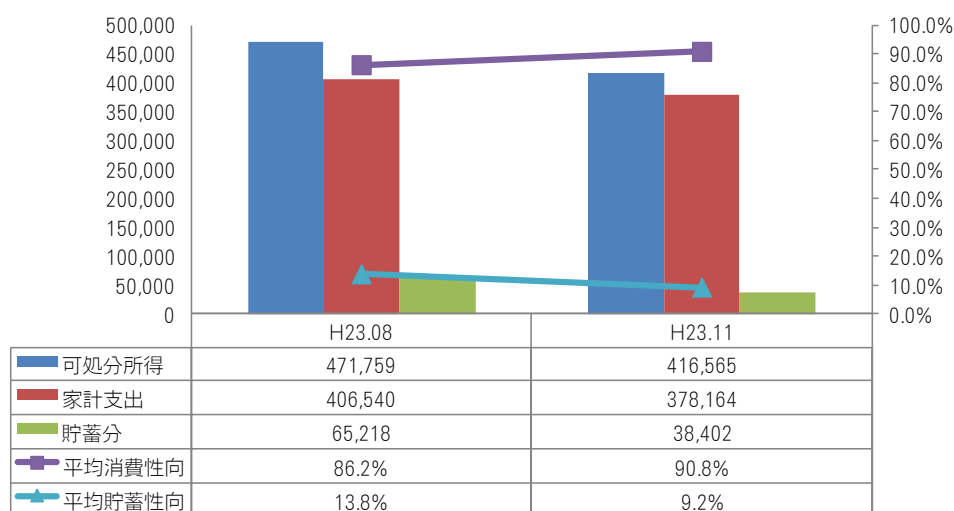


IV. 家計簿調査

図表 21 11月の家計簿

調査項目		調査年月		(単位：円) 前期比
		23年8月 n=363	11月 n=370	
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	315,631	297,388	▲18,243
	世帯主の臨時給与《支給額》	61,437	15,800	▲45,636
	A. 世帯主の給与《支給額》	377,067	313,188	▲63,880
	世帯員の定例給与《支給額》	121,538	113,418	▲8,121
	世帯員の臨時給与《支給額》	24,668	3,789	▲20,879
	B. 世帯員の給与《支給額》	146,206	117,206	▲29,000
世帯収入合計《支給額》(A+B)		523,273	430,394	▲92,879
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	242,586	235,371	▲7,214
	世帯主の臨時給与《手取り額》	51,100	12,146	▲38,954
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	293,686	247,518	▲46,168
	世帯員の定例給与《手取り額》	98,559	90,321	▲8,237
	世帯員の臨時給与《手取り額》	21,713	3,154	▲18,559
D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	120,271	93,475	▲26,796	
世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		413,957	340,992	▲72,965
入  手 取 り 額	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	23,978	13,855	▲10,123
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	2,103	4,688	2,586
	3. 各種手当(児童手当、こども手当)	5,309	3,781	▲1,528
	4. 利息、株式配当、投信分配金	3,395	2,450	▲946
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	2,609	7,592	4,983
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	2,889	3,780	891
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	165	6,037	5,872
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	541	541
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	112	122	10
	10. 保険満期戻戻金	7,839	3,981	▲3,858
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	716	8,621	7,905
	12. 相続、贈与、退職金	0	0	0
	13. 祝金、謝礼金、香典など	3,163	5,505	2,343
	14. 身内からの仕送り	1,676	5,984	4,308
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	1,179	2,705	1,526
	16. その他	2,669	5,931	3,262
	E. その他収入(控除後)	57,802	75,573	17,771
I. 収入計(C+D+E)		471,759	416,565	▲55,193
支  出	1. 食費(飲食会費は含まない)	56,163	54,607	▲1,556
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	17,673	15,228	▲2,445
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	20,739	26,735	5,996
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,894	9,361	▲533
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	9,046	10,276	1,230
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	10,922	14,085	3,163
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,505	3,620	116
	8. 交通費2(ガソリン代)	17,513	17,129	▲384
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	15,849	18,430	2,581
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	18,732	17,785	▲947
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	12,070	14,424	2,354
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	6,270	6,155	▲116
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	20,197	20,158	▲39
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	13,116	14,542	1,426
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,554	2,108	▲446
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	16,571	17,187	616
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	12,036	164	▲11,872
	18. 金融商品2(投資信託、委託・定期年金保険)	3,061	1,788	▲1,272
	19. 借入返済1(住宅ローン)	29,736	24,881	▲4,854
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	15,517	11,785	▲3,732
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	43,925	35,093	▲8,832
	22. 身内への仕送り(学生など)	9,377	8,076	▲1,301
	23. 小遣い、その他	42,077	34,546	▲7,531
II. 支出計		406,540	378,164	▲28,377
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		86.2%	90.8%	4.6%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		13.8%	9.2%	▲4.6%

図表 22 収支の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 417 千円となり、前期(472 千円)に比べて 55 千円の減少となった。これは世帯主と世帯員の臨時給与が合計で 58 千円減少したことが主たる要因である。一方、支出面では 378 千円と前期比 28 千円減少となった。この結果、平均消費性向は(家計支出/可処分所得)は 90.8%となり、可処分所得の減少を映じて前期(86.2%)に比べて 4.6 ポイント割合が上昇した。

## V. 調査の概要

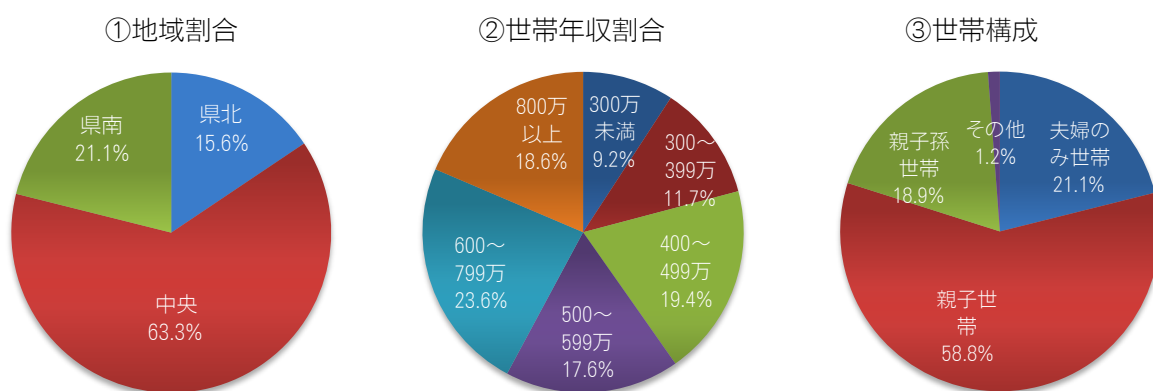
### 1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：467 世帯 有効回答数：376 回答率：80.5%

### 3. モニター属性



### 4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2人以上の世帯)

### 5. 調査期間

- ・平成23年12月1日～16日

### 6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

#### <お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ 熊本均/後藤正彦/梅木倫行  
山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : http://www.f-ric.co.jp

秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 8F

TEL : 018-837-1727 Fax : 023-834-5508